

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)」は、このたび、第149期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に実質的に投資し、安定的な収益の確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第149期末(2018年4月10日)	
基準価額	2,515円
純資産総額	377,874百万円
第144期～第149期	
騰落率	△1.9%
分配金(税引前)合計	210円

(注)騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注)純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞

ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

交付運用報告書

アジア・オセアニア好配当成長株 オープン(毎月分配型)

追加型投信／海外／株式



作成対象期間:2017年10月11日～2018年4月10日

第144期(決算日 2017年11月10日) 第147期(決算日 2018年 2月13日)

第145期(決算日 2017年12月11日) 第148期(決算日 2018年 3月12日)

第146期(決算日 2018年 1月10日) 第149期(決算日 2018年 4月10日)

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214(営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

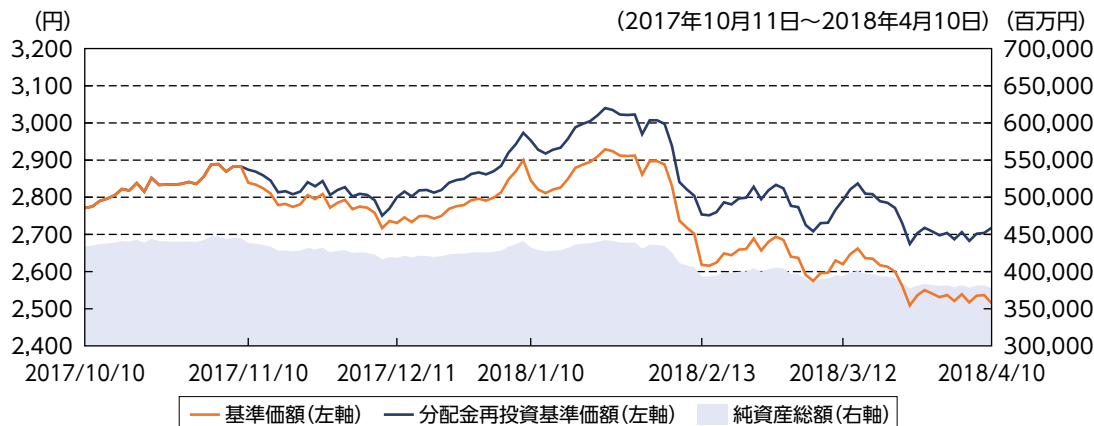
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)

運用経過

1 作成期間中の基準価額等の推移



第144期首: 2,771円

第149期末: 2,515円(既払分配金(税引前):210円)

騰落率: △1.9%(分配金再投資ベース)

(注)分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注)分配金再投資基準価額は、作成期首(2017年10月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注)上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

2 基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

主なプラス要因

- ・中国を中心としたアジア・オセアニア地域においてマクロ経済の回復基調が継続したことや好調なアジア・オセアニア企業の業績見通しを背景に株式市場が上昇したこと。
- ・国・地域別では台湾株や中国株(香港上場)、分野別では情報技術株などが上昇したこと。

主なマイナス要因

- ・為替市場で、香港ドルやオーストラリアドルなどに対して円高となったこと。

3 1万口当たりの費用明細

(2017年10月11日～2018年4月10日)

項目	第144期～第149期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 16 (6) (9) (1)	% 0.565 (0.215) (0.323) (0.027)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (監査費用) (その他)	0 (0) (0)	0.005 (0.005) (0.000)	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合計	16	0.570	
作成期間中の平均基準価額は、2,753円です。			

(注) 作成期間中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

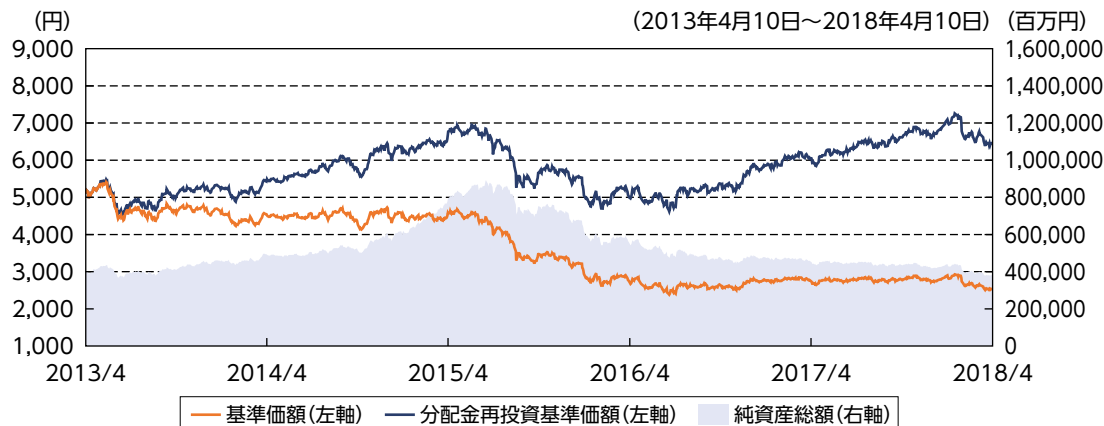
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)

4 最近5年間の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2013年4月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2013年4月10日 期初	2014年4月10日 決算日	2015年4月10日 決算日	2016年4月11日 決算日	2017年4月10日 決算日	2018年4月10日 決算日
基準価額 (円)	5,105	4,519	4,563	2,671	2,734	2,515
期間分配金合計(税引前) (円)	—	900	900	780	460	420
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	7.5	23.4	△26.6	21.7	7.2
純資産総額 (百万円)	394,068	491,376	795,747	542,176	451,415	377,874

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)」への投資を通じて日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資しておりますが、①特定の国・地域について基本となる特定の投資比率を定めていないこと、②配当利回り重視の銘柄選定を行っているため、時期により国・地域別の投資比率が大きく変動することなどの理由から、ベンチマーク、参考指数等を設けておりません。

5 投資環境

(2017年10月11日～2018年4月10日)

アジア・オセアニア地域の株式市場は、2018年1月までは中国を中心にマクロ経済の回復基調が続いたことや、好調な企業業績見通しを受けて上昇基調で推移しました。しかし2月上旬には、米国雇用統計において平均賃金が予想を上回る伸びとなったことから米国長期債利回りが上昇し、米国株は大きく下落しました。アジア・オセアニア地域の株式市場もその流れを受けて調整を余儀なくされました。その後、一時反発を見せましたが、3月には米中貿易摩擦への懸念が高まり、株式市場は再び調整しました。

アジア・オセアニア地域の為替市場は、対円で通貨ごとに異なる値動きとなりました。米国の財政赤字と貿易赤字を嫌気した米ドル安を受け、米ドルに連動している香港ドルなどが対円で下落しました。一方、経常収支の改善が期待されたタイバーツは対円で上昇しました。

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続を背景に、短期金利がマイナス圏での推移となりました。

6 当ファンドのポートフォリオ

(2017年10月11日～2018年4月10日)

<アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)>

「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)」、「日本マネー・マザーファンド」を主要投資対象とし、「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)」を高位に組み入れて運用を行いました。

○イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行いました。

○イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指した運用を行いました。当作成期間中の投資行動では、バリュエーションが魅力的な水準にあり値上がりが期待できると判断した銘柄の中から、配当利回りが相対的に高い銘柄や今後の増配が期待できる銘柄などに注目し、市場平均を上回る平均配当利回りの水準を維持しました。

組入比率については、国・地域別では、中国(香港上場)などを引き上げる一方、オーストラリアなどを引き下げました。セクター別では、情報技術などを引き上げる一方、生活必需品などを引き下げました。

○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当作成期間中は、政府保証債の組入れを行いました。

7 当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年10月11日～2018年4月10日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

8 分配金

(2017年10月11日～2018年4月10日)

当ファンドは、毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として分配を行います。収益分配は主として配当等収益等から行います。ただし、3月と9月の決算時の分配方針は、決算日に売買益(評価益を含みます。)等が存在するときは、配当等収益に売買益等を加えた額を分配対象収益として分配を行います。

当作成期間におきましては、主に配当等収益等を原資として、第144期から第149期までの各決算時に1万口当たり35円(税引前)、合計で210円の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
	2017年10月11日～ 2017年11月10日	2017年11月11日～ 2017年12月11日	2017年12月12日～ 2018年1月10日	2018年1月11日～ 2018年2月13日	2018年2月14日～ 2018年3月12日	2018年3月13日～ 2018年4月10日
当期分配金	35	35	35	35	35	35
(対基準価額比率)	1.218%	1.265%	1.215%	1.319%	1.318%	1.373%
当期の収益	0	0	0	—	4	—
当期の収益以外	34	34	34	35	30	35
翌期繰越分配対象額	1,857	1,823	1,789	1,754	1,723	1,688

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



今後の運用方針

(投資環境の見通し)

今後のアジア・オセアニア地域の株式市場は、中国が提唱する経済圏構想「一帯一路」の下、銀行や港湾運営、鉄道関連企業などが中期的に同構想の恩恵を受けると見られるほか、インターネット消費や新エネルギーなどの「ニューエコノミー」が経済のけん引役となる中、景気や企業業績の拡大に対する期待を背景に、堅調な動きになると考えます。

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

<アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)>

「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)」を高位に組み入れて運用を行います。

○イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、分散投資によりリスクの分散を図りながら、先進国と比較して相対的に高い経済成長が期待される日本を除くアジア・オセアニア地域の株式へ投資を行います。今後とも、個別銘柄のキャッシュフローと配当の持続可能性に注目したリサーチを基に、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行う予定です。

○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

お知らせ

該当事項はございません。

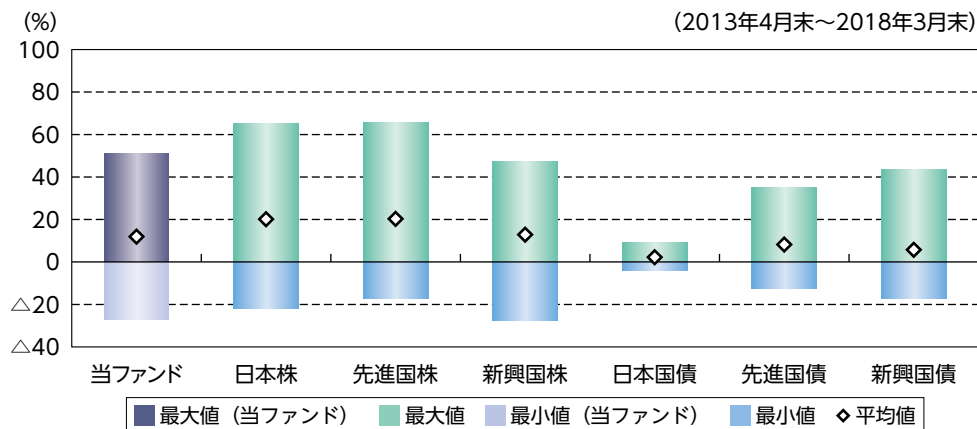
アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2005年10月27日から、原則として無期限です。
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に実質的に投資し、安定的な収益の確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	
当ファンド	当ファンドは、次の投資信託に投資します。 ○イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用) ○日本マネー・マザーファンド
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券を通じ、実質的に日本を除くアジア・オセアニア地域の株式を主要投資対象とします。
日本マネー・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	
当ファンド	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)への投資を通じて高水準の配当収入の確保を目指すとともに、収益性、成長性などから株価の上昇が期待できる銘柄に投資します。
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定した配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。
日本マネー・マザーファンド	安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
分配方針	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 収益分配は、主として配当等収益等から行います。 3月と9月の決算時の分配方針は、決算日に売買益(評価益を含みます。)等が存在するときは、配当等収益に売買益(評価益を含みます。)等を加えた額を分配対象収益として分配を行います。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

(参考情報)

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国国債
最大値	51.0	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△27.0	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	11.9	20.1	20.3	12.8	2.2	8.2	5.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年4月から2018年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株: 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株: MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債: NOMURA-BPI国債

先進国国債: FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国国債: JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)

当ファンドのデータ

1 組入資産の内容

(2018年4月10日現在)

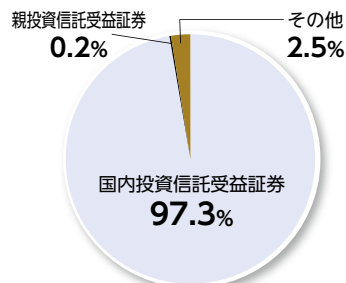
組入上位ファンド

銘柄名	第149期末
	%
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)	97.3
日本マネー・マザーファンド	0.2
組入銘柄数	2銘柄

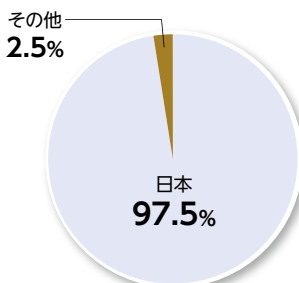
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

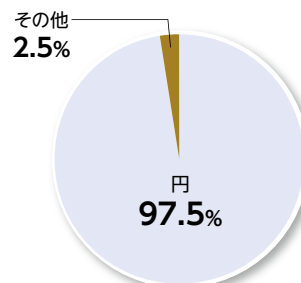
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

2 純資産等

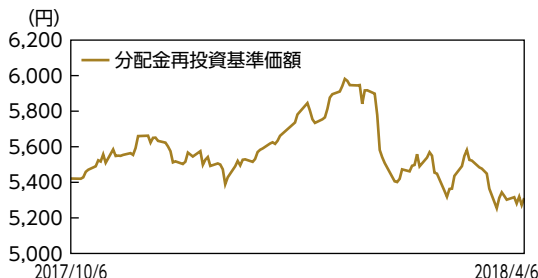
項目	第144期末	第145期末	第146期末	第147期末	第148期末	第149期末
	2017年11月10日	2017年12月11日	2018年1月10日	2018年2月13日	2018年3月12日	2018年4月10日
純資産総額	438,278,007,942円	418,592,670,654円	432,487,047,173円	393,311,987,334円	394,016,502,734円	377,874,154,917円
受益権総口数	1,543,703,883,017口	1,532,623,276,553口	1,520,317,607,450口	1,502,338,286,690口	1,503,657,411,560口	1,502,661,259,865口
1万口当たり基準価額	2,839円	2,731円	2,845円	2,618円	2,620円	2,515円

(注) 当作成期間(第144期～第149期)中における追加設定元本額は80,859,852,784円、同解約元本額は144,796,917,340円です。

3 組入上位ファンドの概要

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)

●基準価額の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2017年10月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

●1万口当たりの費用明細

(2017年10月7日～2018年4月6日)

項目	第144期～第149期		項目の概要
	金額 円	比率 %	
(a) 信託報酬	16	0.296	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 作成期間の平均基準価額は、5,566円です。
(投信会社)	(15)	(0.269)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(0)	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.057	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株式)	(3)	(0.056)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	2	0.038	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
(株式)	(2)	(0.038)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	2	0.027	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.025)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他1)	(0)	(0.002)	キャピタルゲイン税
(その他)	(0)	(0.000)	余資運用に係る費用(マイナス金利相当額)
合計	23	0.418	

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)

●イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)の組入資産の内容

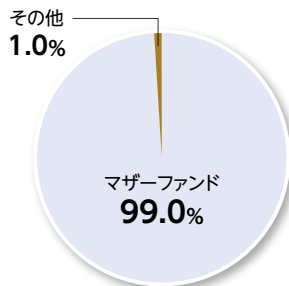
組入上位ファンド

(2018年4月6日)

ファンド名	第149期末
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	% 99.0
組入銘柄数	1銘柄

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

資産別配分



国別配分



通貨別配分

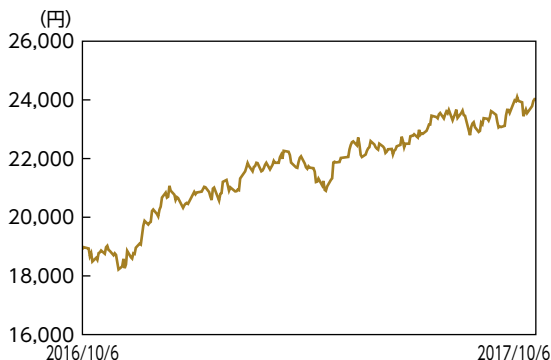


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 資産別配分において、未払金等の発生により「その他」の数値がマイナスになることがあります。

参考情報:イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの組入資産の内容

●基準価額の推移



●1万口当たりの費用明細

(2016年10月7日～2017年10月6日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	33	0.152	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(32)	(0.147)	期中の平均基準価額は、21,771円です。
(投資信託証券)	(1)	(0.005)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税	18	0.081	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(17)	(0.079)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(c) その他費用	16	0.074	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(13)	(0.059)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他1)	(0)	(0.002)	キャピタルゲイン税等
(その他2)	(3)	(0.013)	株式の権利に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	余資産運用に係る費用(マイナス金利相当額)等
合計	67	0.307	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

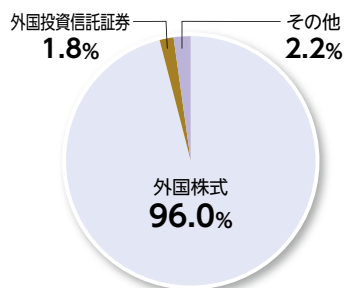
アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)

●組入上位10銘柄

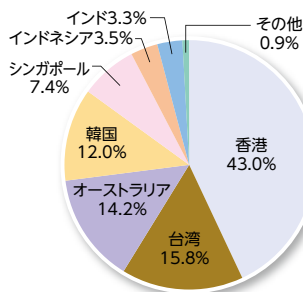
(2017年10月6日)

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	Tencent Holdings Ltd	ソフトウェア・サービス	香港ドル	香港	5.2
2	Taiwan Semiconductor Manufacturing	半導体・半導体製造装置	新台湾ドル	台湾	4.0
3	China Construction Bank Corporation	銀行	香港ドル	香港	3.9
4	Ind & Comm Bank of China	銀行	香港ドル	香港	3.6
5	Samsung Electronics Co Ltd	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	韓国	3.5
6	CK Hutchison Holdings Ltd	資本財	香港ドル	香港	2.7
7	Bank of China Ltd	銀行	香港ドル	香港	2.6
8	Aust and NZ Banking Group Ltd	銀行	オーストラリアドル	オーストラリア	2.6
9	China Mobile Ltd	電気通信サービス	香港ドル	香港	2.6
10	CTBC Financial Holding Co Ltd	銀行	新台湾ドル	台湾	2.2
組入銘柄数			68銘柄		

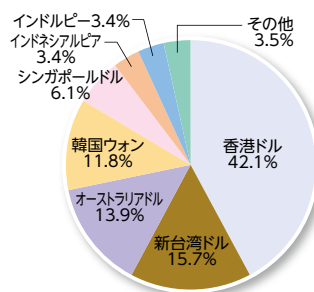
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注)組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2017年10月6日現在のものです。

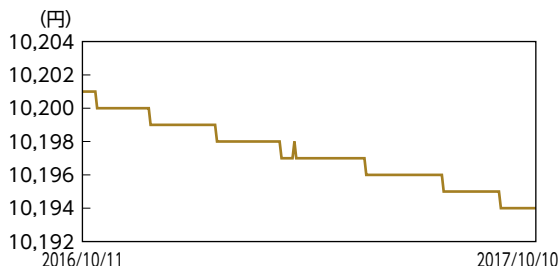
(注)組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合、国別配分の比率は組入銘柄の総額に対する割合です。

(注)組入上位10銘柄、国別配分の国・地域は、株式が上場されている主要な金融商品取引所の所在国・地域を記載しています。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

日本マネー・マザーファンド

●基準価額の推移



●1万口当たりの費用明細

(2016年10月12日～2017年10月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用 (その他)	0 (0)	0.002 (0.002)
合計	0	0.002

期中の平均基準価額は、10,197円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

●組入上位10銘柄

(2017年10月10日現在)

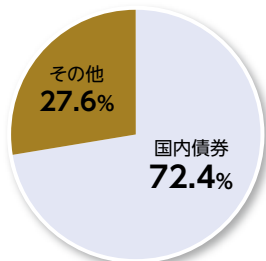
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	第60回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	20.0
2	第10回政府保証東日本高速道路債券	特殊債券	円	日本	19.5
3	第52回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	13.2
4	第2回政府保証原子力損害賠償支援機構債	特殊債券	円	日本	13.1
5	第3回政府保証原子力損害賠償支援機構債	特殊債券	円	日本	6.6
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数		5銘柄			

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

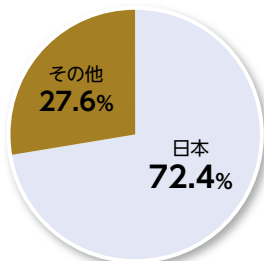
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

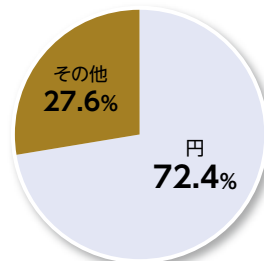
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

東証株価指数(TOPIX) (配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。